

令和元年度 第2回 学校運営協議会 議事録（要旨）

- 1 日 時 令和元年11月14日（木）16：00～17：00
- 2 場 所 校長室
- 3 出席者 栗野会長、木原副会長、乾委員、宇田委員、豊田委員、村田委員
檜崎校長、芥川教頭、石原事務長、黒田首席
その他教員 5名

4 次 第

- (1) 開会
- (2) 会長挨拶
- (3) 平成31年度学校経営計画および学校評価の進捗状況について
- (4) 令和2年度使用教科用図書採択について
- (5) 閉会

5 協議・意見交換

<平成31年度学校経営計画および学校評価の進捗状況について>

○校長より主旨説明

府教育庁の承認のもと4月より学校経営計画に沿って約半年、教育活動を行ってきた。学校教育自己診断も生徒、保護者、教職員向けにアンケートを実施した。アンケートの結果は、客観的に評価できるよう数値で表している。これらとは別に、いじめに関するアンケートなども複数回実施している。生徒たちが充実した学校生活を送ることができているか、様々な視点から捉えるよう日々心がけている。

【質 問】

（個別の教育支援計画）

委員：個別の支援計画の注意点を説明した、とあるがこれはどういうことか。

校長：個別の教育支援計画は、外部機関と連携する際の資料となるもので、卒業後に移行支援計画として企業等教育関係機関ではない方にも伝わりやすい表現や様式へと、少しずつ改訂を重ねており、その説明のことである。

委員：個別の教育支援計画は具体的かつ、だれが見ても同じように受けとれるような表現になっていることが必要。またキーパーソンの存在が分かっていると対応していきやすい。

校長：キーパーソンは本当に重要だと認識している。

（生活実態調査）

委員：生活実態調査はどのように活用しているか。

校長：家庭生活に様々な課題を抱える生徒が多く在籍しており、生徒指導の実効性を高めるために項目や内容を現在検討中である。

委員：その調査で、生徒の実態をすべて掴めているか。

校長：入学決定後に中学校、中学部との連絡相談で情報交換をしているが、後になって判明することもある。生徒の行動特性に捕らわれるのではなく、その背景にどのようなものがあるか探るよう教

員には指示している。

委員：要保護児童対策地域協議会（要対協）にあがってくる生徒に対しては、制度上情報開示請求ができるはずだが、過去に例はあるのか。

教頭：過去に数名いるが、対応が後手に回ってしまうケースもある。

委員：入学前の早期にも（請求）できるので、利用してもいいのではないか。

校長：是非、検討したい。

委員：実態調査用紙記入の状況を見取することで、保護者支援にも活用できる。

（定着支援、福祉局との連携）

委員：定着支援の項目で、連携している福祉局とは。

教員：大阪市の福祉局との情報交換会のことである。B型アセスメントや福祉サービス利用についての意見交換なども行っている。

委員：制度が異なるケースが多いが、大阪市以外の市町村とは行っているのか。

校長：現在、約8割の生徒が大阪市内から通学しているが、少しずつ他の市町村から通学する者も増えてきている。今後検討していきたい。

（将来構想検討委員会→企画委員会）

委員：企画委員会では、どのような検討課題がでているか。

首席：今までは年度当初にアンケートの提出が中心だったが、昨今の状況を鑑み、アレルギー対策についての検討を行った。また、共生推進教室開設に向けた課題等も検討している。

校長：校務分掌や学年単位では諮りきれない事案をスピード感をもって対応できるよう、毎月実施している。共生推進教室は開校と同時に開設しなかったのが、難しさがあるが設置校とのPTとも連携しながら進めている。

（学校教育自己診断アンケート）

委員：3年生の生徒、保護者とも自己診断アンケートの提出率が低いが何か理由はあるか。

校長：前期前提実習の直前にアンケートを実施したことなどが影響していると考えられる。特に否定的に捉えられているとは感じていない。

委員：就労に対する意欲が、学年が進むにつれ高まっているのは良いこと。アセスメントはどのようなものがあるのか。

教員：1年次は職業に関する興味調査などを行い、キャリア相談会でヒアリングしている。2年次は実習先の職場情報を見ながら自分で選択する機会を設定している。

教員：NACPの内容を昨年度整理し、自己理解、他社理解を通じて自己肯定感を高め、キャリアへの意欲や将来設計に対する理解度などを測る本校独自のアセスメントを実施している。

校長：NACPとは（Naniwa Assessment of Career Planning）のことで、特別支援教育総合研究所のキャリアプランニングマトリクスなどを参考にしながら作成した。NACPでのアセスメントをもとに、自立活動などをおして自己肯定感を高める指導支援を実施している。

（職業教育）

委員：就職者数や就職率は上がっているのか。

教頭：2年目に就職者数が増えているのは、教員による職場開拓の推進が大きく寄与していると考えている。逆に就職を希望せず、職業訓練校や福祉サービスの利用を希望するケースもある。

委員：大学で支援を必要とする学生が増えている。

校長：本校は就労を通じた社会的自立を目指す学校ではあるが、保護者の中には18歳で卒業し、すぐ

に就職する必要はないのではと考えている方もいる。

<令和2年度使用教科用図書採択について>

○校長より主旨説明

別紙一覧のとおり、生徒たちの実態に合わせた教科用図書を校内での選定委員会を経て選定し、採択された。出版社等に特段の事情がない限り、次年度使用したいと考えている。第3回には、サンプルとなるものをお示しできればと考えている。

校長：閉会のあいさつ